

平成 17 年 8 月 9 日

平成 18 年 3 月期

## 第 1 四半期 財務・業績の概況

〔平成 17 年 4 月 1 日から  
平成 17 年 6 月 30 日まで〕

電 源 開 発 株 式 会 社

# 目次

## (連結)

平成 18 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況(連結)-----	1
企業集団の状況-----	3
四半期連結財務諸表作成等に係る事項-----	4
四半期財務・業績に関する定性的情報等-----	6
四半期連結貸借対照表-----	8
四半期連結損益計算書-----	9
四半期連結剰余金計算書-----	10
四半期連結キャッシュ・フロー計算書-----	11
四半期セグメント情報-----	12
連結収支比較表[参考 1]-----	14
最大出力および販売電力量・電力料収入等比較表[参考 2]-----	15

## (個別)

平成 18 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況(個別)-----	16
四半期貸借対照表-----	18
四半期損益計算書-----	19
個別収支比較表[参考 1]-----	20
最大出力および販売電力量・電力料収入等比較表[参考 2]-----	21



# 平成 18 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況(連結)

平成 17 年 8 月 9 日

上場会社名 電源開発株式会社

(コード番号: 9513 東証第一部)

(URL <http://www.jpowers.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職名 取締役社長

氏名 中垣 喜彦

責任者役職名 財務部決算グループリーダー

氏名 木村 英雄

TEL 03(3546) 2211

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(内容)

詳細は、平成 18 年 3 月期 第 1 四半期 連結財務諸表作成等に係る事項に記載しています。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(内容)

詳細は、平成 18 年 3 月期 第 1 四半期 連結財務諸表作成等に係る事項に記載しています。

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

(内容)

・連結(新規) 2社 (除外) 0社 ・持分法(新規) 12社 (除外) 0社

詳細は、平成 18 年 3 月期 第 1 四半期 連結財務諸表作成等に係る事項に記載しています。

## 2. 平成 18 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 6 月 30 日)

### (1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年3月期 第1四半期	144,711 ( 6.5 )	30,259 ( 8.9 )	25,153 ( 17.7 )
17年3月期 第1四半期	135,859 ( - )	27,784 ( - )	21,366 ( - )
(参考)17年3月期	594,375	111,885	57,093

	四半期 (当期)純利益	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18年3月期 第1四半期	15,759 ( 16.8 )	113.53	-
17年3月期 第1四半期	13,494 ( - )	97.21	-
(参考)17年3月期	35,559	255.01	-

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しています。

### [経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

詳細は、平成 18 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績に関する定性的情報等に記載しています。

### (2) 財政状態(連結)の変動状況

(注)金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期 第1四半期	2,012,215	398,818	19.8	2,873.18
17年3月期 第1四半期	2,072,095	369,070	17.8	2,658.86
(参考)17年3月期	2,021,655	391,327	19.4	2,818.04

### [財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

詳細は、平成 18 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績に関する定性的情報等に記載しています。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注)金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期 第1四半期	29,214	12,881	12,915	34,097
17年3月期 第1四半期	32,547	10,135	20,618	31,726
(参考)17年3月期	172,637	60,586	111,798	30,221

[連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報等]

詳細は、平成18年3月期 第1四半期財務・業績に関する定性的情報等に記載しています。

添付資料

1. 企業集団の状況
2. 平成18年3月期 第1四半期 連結財務諸表作成等に係る事項
3. 平成18年3月期 第1四半期 財務・業績に関する定性的情報等
4. 四半期連結貸借対照表
5. 四半期連結損益計算書
6. 四半期連結剰余金計算書
7. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
8. 四半期セグメント情報

以 上

[参 考]

平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	285,000 程度	31,000 程度	20,000 程度
通 期	578,000 程度	55,000 程度	36,000 程度

(参考)1株当り予想当期純利益 (通期) 259円35銭程度

業績予想に関する注意事項

上記業績予想は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の予測数値を確約したり、保証するものではありません。

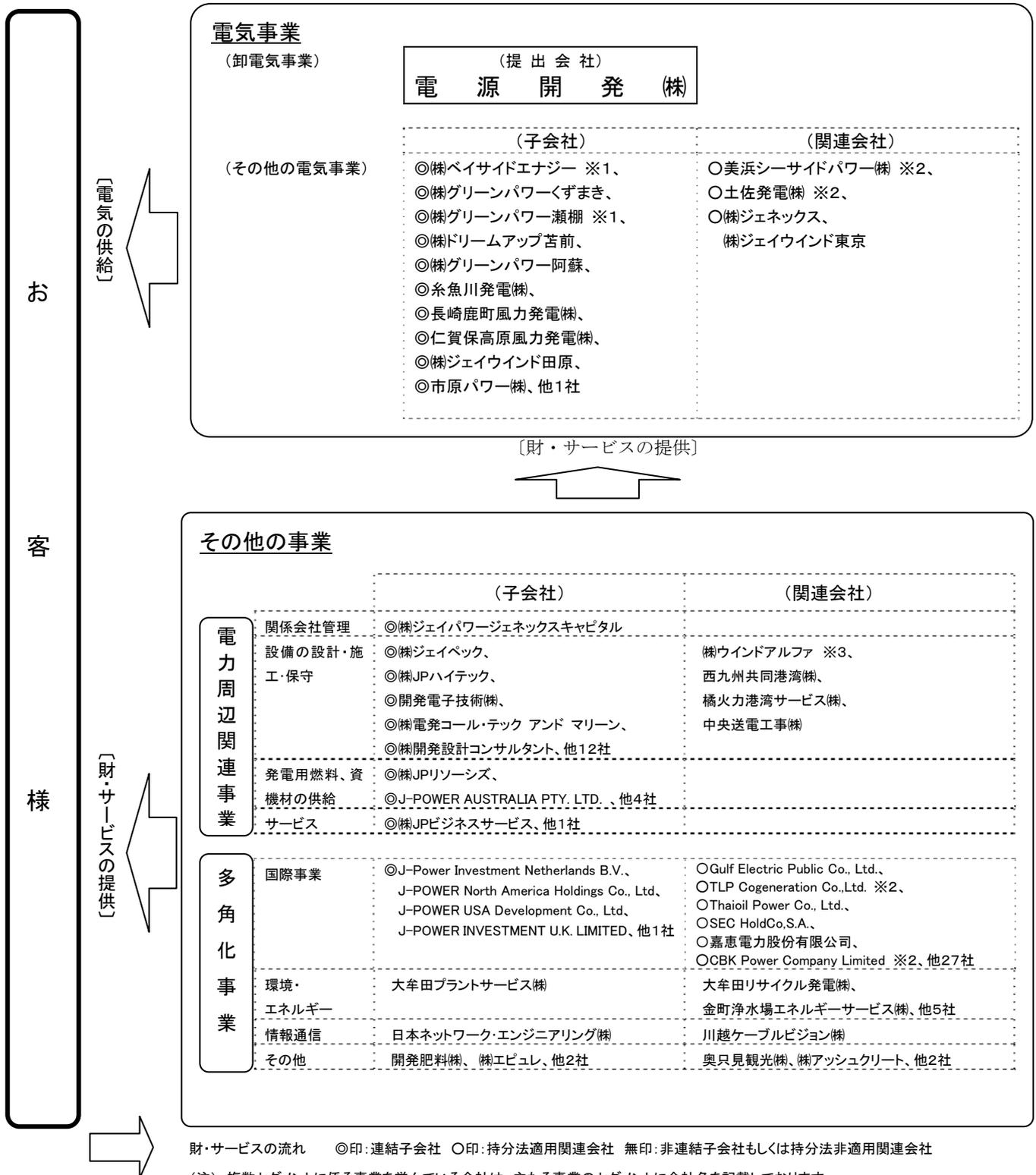
[業績予想に関する定性的情報等]

会計処理の方法の変更により、平成18年3月期の減価償却費は約143億円増加する見込みですが、この費用増については運営経費全般に亘る執行計画の見直し等に対応することとし、5月に公表した平成18年3月期の連結業績予想については変更していません。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社48社及び関連会社53社(平成17年6月30日現在)によって構成されており、主たる事業は「電気事業」です。「その他の事業」としては、電気事業を補完し、また電気事業の円滑かつ効率的な遂行に資するもの(電力周辺関連事業)と、当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行うもの(多角化事業)があります。当社グループを事業系統図によって示すと以下のとおりであります。

【事業系統図】



※1 当連結会計年度より連結子会社としています。  
 ※2 当連結会計年度より持分法適用の関連会社としています。  
 ※3 株ウインドアルファは、平成17年7月1日よりヴェステックサービス(株)に社名変更しています。

## 2. 平成 18 年3月期 第1四半期 連結財務諸表作成等に係る事項

### (1) 会計処理の方法の最近連結会計年度における方法との相違

当社は、平成 18 年3月期 第1四半期連結財務諸表の作成にあたり中間連結財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。

#### [簡便な手続きの内容]

##### 減価償却資産の減価償却の方法

年間償却予定額の月割額を計上しております。

### (2) 最近連結会計年度からの会計処理方法の変更

#### 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

当社は従来、松浦火力発電所及び橘湾火力発電所の建物及び構築物並びに機械装置(公害防止用機械装置を除く)の減価償却の方法を定額法によっておりましたが、当四半期よりこれを定率法に変更しております。

両火力発電所の上記設備の減価償却の方法については、運転開始時点の事業環境を踏まえ個別原価料金の算定方法との整合を図る必要があったため、他火力発電所と異なる定額法によっておりました。

平成 17 年4月、卸電力取引所が開設され、そこで形成される電力取引価格が明らかとなることで、卸電気事業料金の値下げ要請が更に強まる状況となっており、両火力発電所の減価償却の方法を決定した時点に比べて、当社卸電気料金算定に係る前提に変化が生じております。

この状況に鑑み、両火力発電所の減価償却の方法を他火力発電所と同じ定率法に変更し、火力発電事業全体を単位とする管理会計と個別発電資産に係る財務会計との減価償却方法統一による業務効率化を図ることといたしました。この減価償却の方法の変更は、投下資本の早期回収による財務体質強化にも資するものと考えております。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、当四半期における減価償却費は3,564 百万円増加し、営業利益、四半期経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額減少しております。

なお、上記の会計処理方法の変更による事業の種類別セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

### (3) 連結及び持分法の適用範囲の異動状況

#### ① 連結の範囲に関する事項

##### 連結子会社 20社

会社名	電気事業	糸魚川発電(株)、市原パワー(株)、(株)エイサイトエナジー、仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電(株)、(株)グリーンパワー阿蘇、(株)ジェイウインド田原、(株)トリムアップ苫前、(株)グリーンパワー瀬棚
	その他の事業	(株)JPハイテック、(株)ジェイペック、開発電子技術(株)、(株)電発コール・テック アントマリーン、(株)開発設計コンサルタント、(株)JPリソーシズ、J-POWER AUSTRALIA PTY.LTD.、(株)JPビジネスサービス、(株)ジェイパワー・ジェネックスキャピタル、J-Power Investment Netherlands B.V.

なお、当四半期より中・長期の経営戦略上の重要な会社として、(株)エイサイトエナジー及び(株)グリーンパワー瀬棚の計2社を連結子会社に含めました。

②持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 27社

会社名	Gulf Electric Public Co.,Ltd.、 Gulf Cogeneration Co.,Ltd.、 Nong Khae Cogeneration Co.,Ltd.、 Samutprakarn Cogeneration Co.,Ltd.、 SPP General Services Co.,Ltd.、 Gulf Energy Co.,Ltd.、 Gulf IPP Co.,Ltd.、 Gulf Power Generation Co.,Ltd.、 Gulf Yala Green Co.,Ltd.、 Trang Biomass Co.,Ltd.、 Thairoil Power Co.,Ltd.、 Independent Power (Thailand) Co.,Ltd.、 TLP Cogeneration Co.,Ltd.、 SEC HoldCo, S.A.、 嘉恵電力股份有限公司、 CBK Netherlands Holding B.V.、 CBK Projects B.V.、 Edison Mission Millennium B.V.、 EME Kalayaan B.V.、 EME Caliraya B.V.、 Edison Mission Operation & Maintenance Services B.V.、 EME Philippines Services Corporation、 Kalayaan Power Management Corporation、 CBK Power Co.,Ltd.、 (株)ジェネックス、 土佐発電(株)、 美浜シーサイトパワー(株)
-----	--

なお、当四半期より中・長期の経営戦略上の重要な会社として、TLP Cogeneration Co.,Ltd.、CBK Netherlands Holding B.V.、CBK Projects B.V.、Edison Mission Millennium B.V.、EME Kalayaan B.V.、EME Caliraya B.V.、Edison Mission Operation & Maintenance Services B.V.、EME Philippines Services Corporation、Kalayaan Power Management Corporation、CBK Power Co.,Ltd.、土佐発電(株)及び美浜シーサイトパワー(株)の計12社を持分法適用の関連会社を含めました。

### 3. 平成 18 年 3 月期 第 1 四半期 財務・業績に関する定性的情報等

#### (1) 経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等

当四半期の連結売上高(営業収益)は、卸電気事業(当社)の火力発電所の高稼働及びその他の電気事業では新規連結した(株)ベイサイドエナジー(平成 17 年 4 月運転開始)の売上を計上したこと等により、前年同四半期に対し 6.5%増加の 1,447 億円となり、営業外収益を含む四半期経常収益は、前年同四半期に対し 6.8%増加の 1,465 億円となりました。

一方、営業費用は人件費、修繕費等の減少はあったものの、火力発電所の高稼働による燃料費の増加、松浦火力発電所及び橘湾火力発電所の減価償却の方法の変更による減価償却費の増加等により前年同四半期に対し 5.9%増加の 1,144 億円となりました。また、営業外費用については、支払利息の減少等により前年同四半期に対し 10.1%減少の 69 億円となり、四半期経常費用は前年同四半期に対し 4.8%増加の 1,213 億円となりました。

以上により、四半期経常利益は前年同四半期に対し 17.7%増加の 252 億円となり、湯水による湯水準備引当金の取崩し等を行った結果、四半期純利益は前年同四半期に対し 16.8%増加の 158 億円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績(セグメント間の内部取引消去後)は次のとおりです。

#### (電気事業)

当四半期の卸電気事業(当社)の販売電力量は、水力・火力合計で前年同四半期に対して 6.7%増加の 135 億 kWh となりました。水力は、前年同四半期の豊水に対して当四半期は湯水(出水率 114% 87%)となり、25.0%減少の 25 億 kWh となりました。火力は、発電所の高稼働により、前年同四半期に対し 18.0%増加の 110 億 kWh となりました。

また、その他の電気事業の販売電力量は、前年同四半期の糸魚川発電(株)、仁賀保高原風力発電(株)及び(株)グリーンパワーくずまきに加え、当四半期は市原パワー(株)及び(株)ドリームアップ苫前他風力発電会社 3 社の通期稼働による増加、また、当四半期より新規連結した(株)ベイサイドエナジーの販売電力量により、その他の電気事業合計で 4 億 kWh となり、電気事業合計では、前年同四半期に対して 8.9%増加の 139 億 kWh となりました。

当四半期の電気事業営業収益は、卸電気事業(当社)の火力発電所の高稼働及びその他の電気事業の市原パワー(株)及び(株)ドリームアップ苫前他風力発電会社 3 社の通期稼働による増収、新規連結した(株)ベイサイドエナジーの売上等により前年同四半期に対して 4.7%増加の 1,365 億円となりました。

一方、電気事業営業費用は人件費、修繕費等の減少はあったものの、卸電気事業(当社)の火力発電所の高稼働による燃料費の増加、松浦火力発電所及び橘湾火力発電所の減価償却の方法の変更による減価償却費の増加及び新規連結した(株)ベイサイドエナジー他その他の電気事業の営業費用の増加等により前年同四半期に対して 4.4%増加の 1,049 億円となりました。

#### (その他の事業)

当四半期のその他事業営業収益は、当社の附帯事業営業収益の減少があったものの、連結子会社のグループ外売上の増加により前年同四半期に対して 48.9%増加の 82 億円となりました。

一方、その他事業営業費用は当社の附帯事業営業費用の増加及び連結子会社のグループ外売上の増加に伴う売上原価の増加等により前年同四半期に対して 25.6%増加の 95 億円となりました。

## (2) 財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等

当四半期末の資産につきましては、固定資産は当四半期より新規連結した(株)ベイサイドエナジー及び(株)グリーンパワー瀬棚による増加等がありましたが、減価償却の進行による減少等により前連結会計年度末から158億円減少し1兆8,742億円となりました。これに流動資産を加えた総資産は前連結会計年度末から94億円減少し2兆122億円となりました。

一方、負債につきましては、借入金の返済等により前連結会計年度末から168億円減少し当四半期末の負債総額は、1兆6,123億円となりました。このうち、有利子負債額は前連結会計年度末から35億円減少し1兆4,945億円となりました。

また、当四半期末の資本合計は、前連結会計年度末から75億円増加の3,988億円となりました。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報等

当四半期末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動により292億円の収入がありましたが、固定資産の取得などの投資活動として128億円及び財務活動として129億円の支出となり、前連結会計年度末残高302億円及び新規連結による増加額4億円等を加えた当四半期末残高は341億円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、卸電気事業(当社)の火力発電所の高稼働等による営業収益の増加並びに減価償却の方法の変更による減価償却費の増加等がありましたが、仕入債務の減少及び法人税等の支払額の増加等により前年同四半期に比べ33億円(10.2%)減少の292億円の収入となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、大間原子力の建設工事及び当四半期より新規連結した(株)ベイサイドエナジーの建設費の増加及びCBK水力プロジェクトへの出資等により前年同四半期に比べ27億円(27.1%)増加の128億円の支出となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金等の返済による支出の増加等がありましたが、社債の発行による収入等により前年同四半期に比べ77億円(37.4%)減少の129億円の支出となりました。

## 4. 四半期連結貸借対照表

平成17年6月30日現在

(単位:百万円)

資 産 の 部					負債、少数株主持分及び資本の部				
区 分	当四半期末 18年3月期 第1四半期	前連結 会計年度末 17年3月期	増 減	前年同四半期末 17年3月期 第1四半期	区 分	当四半期末 18年3月期 第1四半期	前連結 会計年度末 17年3月期	増 減	前年同四半期末 17年3月期 第1四半期
(資産の部)					(負債の部)				
固定資産	1,874,249	1,890,001	15,751	1,930,585	固定負債	1,325,848	1,286,912	38,936	1,503,265
電気事業固定資産	1,525,652	1,547,374	21,721	1,602,736	社 債	641,171	591,171	50,000	829,751
水力発電設備	492,405	499,017	6,611	505,310	長期借入金	629,482	639,929	10,447	619,966
火力発電設備	668,114	686,072	17,958	731,979	退職給付引当金	45,091	45,729	637	47,818
内燃力発電設備	18,136	10,071	8,065	-	その他の引当金	441	460	19	407
送電設備	272,630	276,661	4,030	285,480	繰延税金負債	509	314	195	254
変電設備	40,787	41,605	817	43,888	その他の固定負債	9,152	9,307	154	5,066
通信設備	9,771	9,985	213	10,564	流動負債	284,699	340,405	55,705	197,621
業務設備	23,805	23,961	155	25,512	1年以内に期限到来の固定負債	110,004	111,163	1,159	58,520
その他の固定資産	26,013	27,877	1,863	28,651	短期借入金	24,809	50,750	25,940	37,592
固定資産仮勘定	178,619	170,613	8,005	167,888	コマーシャル・ペーパー	89,000	105,000	16,000	35,000
建設仮勘定及び除却仮勘定	178,619	170,613	8,005	167,888	支払手形及び買掛金	11,135	11,053	81	8,051
投資その他の資産	143,963	144,135	171	131,309	未払税金	12,792	21,783	8,991	11,699
長期投資	94,047	95,031	984	84,795	その他の引当金	175	90	85	96
繰延税金資産	45,992	46,150	157	44,355	その他の流動負債	36,782	40,562	3,780	46,660
その他の投資等	3,924	2,954	969	2,240	特別法上の引当金	1,740	1,798	57	1,026
貸倒引当金(貸方)	0	1	1	80	湯水準備引当金	1,740	1,798	57	1,026
流動資産	137,965	131,654	6,310	141,510	負債合計	1,612,288	1,629,115	16,827	1,701,913
現金及び預金	34,228	30,351	3,876	31,857	(少数株主持分)				
受取手形及び売掛金	56,094	52,150	3,944	53,120	少数株主持分	1,107	1,212	105	1,111
短期投資	971	1,551	580	7,928	(資本の部)				
たな卸資産	16,189	13,158	3,030	17,431	資本金	152,449	152,449	-	152,449
繰延税金資産	3,163	5,083	1,920	3,296	資本剰余金	81,849	81,849	-	81,849
その他の流動資産	27,343	29,383	2,040	27,892	利益剰余金	159,107	152,121	6,985	130,419
貸倒引当金(貸方)	24	24	-	17	その他有価証券評価差額金	5,721	6,207	486	6,123
					為替換算調整勘定	306	1,299	993	1,770
					自己株式	1	1	0	-
					資本合計	398,818	391,327	7,491	369,070
合 計	2,012,215	2,021,655	9,440	2,072,095	合 計	2,012,215	2,021,655	9,440	2,072,095

(注) 百万円未満を切捨てて表示しています。

## 5. 四半期連結損益計算書

平成17年 4月 1日から  
平成17年 6月30日まで

(単位:百万円)

費 用 の 部					収 益 の 部				
区 分	当四半期 18年3月期 第1四半期	前年同四半期 17年3月期 第1四半期	増 減	前連結 会計年度 17年3月期	区 分	当四半期 18年3月期 第1四半期	前年同四半期 17年3月期 第1四半期	増 減	前連結 会計年度 17年3月期
営 業 費 用	114,451	108,075	6,376	482,489	営 業 収 益	144,711	135,859	8,852	594,375
電気事業営業費用	104,949	100,508	4,441	431,678	電気事業営業収益	136,518	130,358	6,159	547,960
その他事業営業費用	9,502	7,567	1,934	50,810	その他事業営業収益	8,193	5,501	2,692	46,414
営業利益	( 30,259 )	( 27,784 )	( 2,475 )	( 111,885 )					
営 業 外 費 用	6,928	7,705	776	58,673	営 業 外 収 益	1,822	1,287	535	3,880
支 払 利 息	6,183	7,576	1,392	50,881	受 取 配 当 金	813	490	323	1,241
持分法による投資損失	-	-	-	1,311	受 取 利 息	150	196	45	846
その他の営業外費用	744	129	615	6,479	持分法による投資利益	474	262	212	-
その他の営業外収益					その他の営業外収益	383	338	44	1,792
四半期(当期)経常費用合計	121,380	115,780	5,599	541,162	四半期(当期)経常収益合計	146,534	137,147	9,387	598,255
四半期(当期)経常利益	25,153	21,366	3,787	57,093					
湯水準備金引当 又は取崩し	57	337	394	1,108					
湯水準備金引当 湯水準備引当金取崩し(貸方)	- 57	337 -	337 57	1,108 -					
税金等調整前 四半期(当期)純利益	25,211	21,029	4,182	55,984					
法人税、住民税及び事業税	6,954	6,730	224	22,909					
法人税等調整額	2,542	788	1,754	2,511					
少数株主利益 又は少数株主損失	45	16	62	27					
四半期(当期)純利益	15,759	13,494	2,265	35,559					

(注) 百万円未満を切捨てて表示しています。

## 6. 四半期連結剰余金計算書

平成17年 4月 1日から  
平成17年 6月30日まで

(単位:百万円)

区 分	当四半期 18年3月期 第1四半期	前年同四半期 17年3月期 第1四半期	前連結会計年度 17年3月期
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	81,849	81,849	81,849
資本剰余金四半期末(期末)残高	81,849	81,849	81,849
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	152,121	123,213	123,213
利益剰余金増加高	15,946	13,735	35,870
四半期(当期)純利益	15,759	13,494	35,559
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	-	68	137
新規持分法適用による増加高	187	173	173
利益剰余金減少高	8,960	6,530	6,962
配 当 金	8,328	5,410	5,410
役 員 賞 与	162	132	132
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	400	987	1,420
新規持分法適用による減少高	69	-	-
利益剰余金四半期末(期末)残高	159,107	130,419	152,121

(注)百万円未満を切捨てて表示しています。

## 7. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

平成17年 4月 1日から  
平成17年 6月30日まで

(単位:百万円)

区 分	当四半期 18年3月期 第1四半期	前年同四半期 17年3月期 第1四半期	増 減	前連結会計年度 17年3月期
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前四半期(当期)純利益	25,211	21,029	4,182	55,984
減価償却費	33,433	30,687	2,745	125,339
減損損失	-	-	-	1,959
固定資産除却損	284	278	5	3,748
退職給付引当金の減少額	637	1,727	1,090	3,817
湯水準備引当金の増加・減少( )額	57	337	394	1,108
受取利息及び受取配当金	963	686	277	2,087
支払利息	6,183	7,576	1,392	50,881
売上債権の増加額	1,219	275	943	2,874
たな卸資産の増加額	3,135	5,670	2,534	1,471
仕入債務の増加・減少額( )	4,481	2,776	1,705	1,151
持分法による投資利益( )・投資損失	474	262	212	1,311
その他	7,994	5,001	2,993	6,808
小 計	46,147	43,508	2,638	238,042
利息及び配当金の受取額	1,359	575	783	1,857
利息の支払額	3,956	4,371	414	51,940
法人税等の支払額	14,334	7,164	7,169	15,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,214	32,547	3,333	172,637
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
固定資産の取得による支出	13,435	10,397	3,037	57,825
工事費負担金等による収入	4,459	1,863	2,595	4,386
固定資産の売却による収入	527	29	497	543
投融資による支出	5,097	1,125	3,972	19,952
投融資の回収による収入	1,043	667	376	13,678
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	-	-	8
その他	378	1,173	795	1,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,881	10,135	2,745	60,586
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
社債の発行による収入	49,794	-	49,794	89,952
社債の償還による支出	-	-	-	279,910
長期借入れによる収入	897	-	897	73,600
長期借入金の返済による支出	13,178	10,846	2,332	64,497
短期借入れによる収入	28,255	31,271	3,016	198,485
短期借入金の返済による支出	54,294	35,934	18,359	188,902
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	118,999	79,999	38,999	348,994
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	135,000	85,000	50,000	284,000
配当金の支払額	8,328	-	8,328	5,410
少数株主への配当金の支払額	59	108	48	108
その他	0	-	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,915	20,618	7,702	111,798
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	111	14	125	17
<b>現金及び現金同等物の増加額</b>	3,529	1,780	1,749	270
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	30,221	27,673	2,547	27,673
<b>連結範囲の変更による現金及び現金同等物増加額</b>	346	2,272	1,925	2,276
<b>現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高</b>	34,097	31,726	2,370	30,221

(注)百万円未満を切捨てて表示しています。

## 8. 四半期セグメント情報

### 【事業の種類別セグメント情報】

当四半期(自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	136,518	8,193	144,711		144,711
(2) セグメント間の内部 売上又は振替高	323	48,823	49,147	(49,147)	
計	136,842	57,016	193,858	(49,147)	144,711
営業費用	109,754	54,334	164,089	(49,637)	114,451
営業利益	27,088	2,681	29,769	490	30,259

(注) 当四半期より、電気事業固定資産のうち松浦火力発電所及び橘湾火力発電所の建物及び構築物並びに機械装置(公害防止用機械装置を除く)の減価償却資産の減価償却の方法の変更を定額法から定率法に変更いたしました。この変更により従来と同一の方法によった場合と比較して、当四半期における電気事業セグメントの営業費用は3,564百万円増加し、営業利益は同額減少しております。その他の事業セグメントについては影響ありません。

なお、変更の具体的な理由は、平成18年3月期第1四半期連結財務諸表作成等に係る事項に記載しております。

前四半期(自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	130,358	5,501	135,859		135,859
(2) セグメント間の内部 売上又は振替高	311	45,855	46,166	(46,166)	
計	130,669	51,356	182,026	(46,166)	135,859
営業費用	107,114	47,838	154,953	(46,878)	108,075
営業利益	23,554	3,517	27,072	711	27,784

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	547,960	46,414	594,375		594,375
(2) セグメント間の内部 売上又は振替高	1,388	207,569	208,958	(208,958)	
計	549,348	253,984	803,333	(208,958)	594,375
営業費用	450,078	241,957	692,036	(209,547)	482,489
営業利益	99,270	12,026	111,296	589	111,885

【所在地別セグメント情報】

当四半期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日)	前四半期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
当四半期における本邦の売上高の金額は、全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	当四半期における本邦の売上高の金額は、全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	当連結会計年度における本邦の売上高の金額は、全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当四半期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日)	前四半期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
当四半期における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。	当四半期における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。	当連結会計年度における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 平成18年3月期 第1四半期 連結決算収支比較表

平成17年 4月 1日から  
平成17年 6月30日まで

(単位:百万円)

項 目	当四半期 (A)	前四半期 (B)	対前年同期比	
			増減(A-B)	(A/B)%
営 業 収 益	144,711	135,859	8,852	106.5%
電 気 事 業 営 業 収 益	136,518	130,358	6,159	104.7%
他 社 販 売 電 力 料	120,383	114,790	5,593	104.9%
卸 電 気 事 業	116,557	113,610	2,947	102.6%
(水 力)	34,964	36,454	1,490	95.9%
(火 力)	81,593	77,155	4,437	105.8%
その他の電気事業	3,825	1,179	2,645	324.3%
託 送 収 益	15,286	15,293	6	100.0%
そ の 他	848	274	573	308.7%
その他事業営業収益	8,193	5,501	2,692	148.9%
営 業 外 収 益	1,822	1,287	535	141.6%
受 取 配 当 金	813	490	323	165.9%
受 取 利 息	150	196	45	76.7%
持分法による投資利益	474	262	212	181.1%
そ の 他	383	338	44	113.2%
四 半 期 経 常 収 益 合 計	146,534	137,147	9,387	106.8%
営 業 費 用	114,451	108,075	6,376	105.9%
電 気 事 業 営 業 費 用	104,949	100,508	4,441	104.4%
人 件 費	7,702	11,264	3,561	68.4%
燃 料 費	30,611	20,315	10,295	150.7%
修 繕 費	10,374	13,563	3,188	76.5%
委 託 費	6,829	9,110	2,280	75.0%
租 税 公 課	7,423	7,485	61	99.2%
減 価 却 費	32,704	29,948	2,755	109.2%
そ の 他	9,303	8,820	483	105.5%
その他事業営業費用	9,502	7,567	1,934	125.6%
営 業 外 費 用	6,928	7,705	776	89.9%
支 払 利 息	6,183	7,576	1,392	81.6%
そ の 他	744	129	615	576.0%
四 半 期 経 常 費 用 合 計	121,380	115,780	5,599	104.8%
四 半 期 経 常 利 益	25,153	21,366	3,787	117.7%
湯水準備金引当又は取崩し	57	337	394	17.2%
税金等調整前四半期純利益	25,211	21,029	4,182	119.9%
法人税、住民税及び事業税	6,954	6,730	224	103.3%
法人税等調整額	2,542	788	1,754	322.7%
少数株主利益又は少数株主損失	45	16	62	270.3%
四 半 期 純 利 益	15,759	13,494	2,265	116.8%

(注)百万円未満を切捨てて表示しています。

## [最大出力および販売電力量・電力料収入等比較表]

## ( 1 ) 最大出力

( 単位 : 千 kW )

	平成 17 年度 第 1 四半期末 ( A )	平成 16 年度 第 1 四半期末 ( B )	増 減 ( A - B )
卸 電 気 事 業	16,375	16,375	-
水 力	8,551	8,551	-
火 力	7,824	7,824	-
その他の電気事業	483	180	303
合 計	16,858	16,555	303

「その他の電気事業」には、糸魚川発電(株)、市原パワー(株)、(株)ベイサイドエナジー、仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電(株)、(株)グリーンパワー阿蘇、(株)ジェイワイド 田原及び(株)ドリームアップ 苫前の合計を記載しております。

## ( 2 ) 販売の実績

( 単位 : 百万 kWh , 百万円 )

	平成 17 年度 第 1 四半期		平成 16 年度 第 1 四半期		増 減	
	販売電力量 ( A )	電力料収入 ( B )	販売電力量 ( A' )	電力料収入 ( B' )	販売電力量 ( A - A' )	電力料収入 ( B - B' )
卸 電 気 事 業	13,484	116,557	12,634	113,610	850	2,947
水 力	2,480	34,964	3,307	36,454	827	1,490
火 力	11,004	81,593	9,327	77,155	1,677	4,437
その他の電気事業	355	3,825	71	1,179	284	2,645
合 計	13,839	120,383	12,705	114,790	1,134	5,593
託 送	-	15,286	-	15,293	-	6
合 計	13,839	135,669	12,705	130,083	1,134	5,586

「その他の電気事業」には、糸魚川発電(株)、市原パワー(株)、(株)ベイサイドエナジー、仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電(株)、(株)グリーンパワー阿蘇、(株)ジェイワイド 田原及び(株)ドリームアップ 苫前の合計を記載しております。

## ( 3 ) 出水率の実績

( 単位 : % )

	平成 17 年度 第 1 四半期 ( A )	平成 16 年度 第 1 四半期 ( B )	増 減 ( A - B )
出 水 率	87	114	27



# 平成 18 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況(個別)

平成 17 年 8 月 9 日

上場会社名 電源開発株式会社

(コード番号: 9513 東証第一部)

(URL <http://www.jpowers.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職 取締役社長

氏名 中垣 喜彦

責任者役職 財務部決算グループリーダー

氏名 木村 英雄

TEL 03(3546) 2211

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(内容)

・減価償却資産の減価償却の方法

年間償却予定額の月割額を計上しております。

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(内容)

・電気事業固定資産の減価償却の方法の変更

当社は従来、松浦火力発電所及び橘湾火力発電所の建物及び構築物並びに機械装置(公害防止用機械装置を除く)の減価償却の方法を定額法によっておりましたが、当四半期よりこれを定率法に変更しております。

両火力発電所の上記設備の減価償却の方法については、運転開始時点の事業環境を踏まえ個別原価料金の算定方法との整合を図る必要があったため、他火力発電所と異なる定額法によっておりました。

平成 17 年 4 月、卸電力取引所が開設され、そこで形成される電力取引価格が明らかとなることで、卸電気事業料金の値下げ要請が更に強まる状況となっており、両火力発電所の減価償却の方法を決定した時点に比べて、当社卸電気料金算定に係る前提に変化が生じております。

この状況に鑑み、両火力発電所の減価償却の方法を他火力発電所と同じ定率法に変更し、火力発電事業全体を単位とする管理会計と個別発電資産に係る財務会計との減価償却方法統一による業務効率化を図ることといたしました。この減価償却の方法の変更は、投下資本の早期回収による財務体質強化にも資するものと考えております。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、当四半期における減価償却費は3,564百万円増加し、営業利益、四半期経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ同額減少しております。

## 2. 平成 18 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績(個別)の進捗状況

(注)金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期 第 1 四半期	134,012	( 2.6)	26,768	( 13.4)	22,240	( 25.8)
17 年 3 月期 第 1 四半期	130,590	( )	23,613	( )	17,676	( )
(参考)17 年 3 月期	546,702		98,738		47,415	

	四 半 期 (当期)純利益		1 株 当 たり 四 半 期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株 当 たり 四 半 期 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 3 月期 第 1 四半期	14,484	( 23.4)	104	.35	-	
17 年 3 月期 第 1 四半期	11,739	( )	84	.57	-	
(参考)17 年 3 月期	31,266		224	.89	-	

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しています。

## (2)財政状態(個別)の変動状況

(注)金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期 第1四半期	1,938,261	375,770	19.4	2,707.14
17年3月期 第1四半期	2,008,365	350,462	17.5	2,524.80
(参考)17年3月期	1,949,660	370,137	19.0	2,666.19

## 添付資料

1. 四半期貸借対照表
2. 四半期損益計算書

以 上

## [参 考]

平成 18 年 3 月期の個別業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	263,000 程度	29,000 程度	19,000 程度
通 期	525,000 程度	43,000 程度	28,000 程度

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 201円72銭程度

## 業績予想に関する注意事項

上記業績予想は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の予測数を確約したり、保証するものではありません。

## [業績予想に関する定性的情報等]

会計処理の方法の変更により、平成 18 年 3 月期の減価償却費は約 143 億円増加する見込みですが、この費用増については運営経費全般に亘る執行計画の見直し等に対応することとし、5 月に公表した平成 18 年 3 月期の個別業績予想については変更していません。

# 1. 四半期貸借対照表

平成17年6月30日現在

(単位:百万円)

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
区 分	当四半期末 18年3月期 第1四半期	前事業年度末 17年3月期	増 減	前年同四半期末 17年3月期 第1四半期	区 分	当四半期末 18年3月期 第1四半期	前事業年度末 17年3月期	増 減	前年同四半期末 17年3月期 第1四半期
固 定 資 産	1,841,910	1,856,227	14,317	1,902,560	(負債の部)				
電気事業固定資産	1,515,505	1,545,226	29,720	1,619,056	固 定 負 債	1,291,575	1,253,566	38,008	1,473,160
水力発電設備	488,108	494,625	6,517	509,205	社 債	641,171	591,171	50,000	829,751
火力発電設備	673,905	691,781	17,876	737,785	長 期 借 入 金	608,323	619,495	11,171	602,800
送電設備	276,646	280,726	4,080	289,484	長 期 未 払 債 務	956	956	-	1,014
変電設備	41,903	42,733	830	44,973	退 職 給 付 引 当 金	33,745	34,409	664	36,266
通信設備	10,509	10,748	238	11,366	雑 固 定 負 債	7,379	7,533	154	3,328
業務設備	24,433	24,609	176	26,241	流 動 負 債	269,174	324,157	54,983	183,716
附帯事業固定資産	382	399	16	125	1年以内に期限到来 の固定負債	106,776	107,593	817	56,614
事業外固定資産	507	513	5	-	短 期 借 入 金	23,000	47,000	24,000	35,000
固定資産仮勘定	180,653	174,187	6,465	167,577	コマーシャル・ペーパー	89,000	105,000	16,000	35,000
建設仮勘定	180,028	173,466	6,561	166,789	買 掛 金	4,605	3,446	1,158	1,718
除却仮勘定	624	720	96	788	未 払 金	1,808	4,309	2,500	8,507
投資その他の資産	144,860	135,901	8,959	115,800	未 払 費 用	11,283	10,994	289	13,558
長期投資	42,512	43,186	674	41,023	未 払 税 金	10,774	18,708	7,934	9,409
関係会社長期投資	72,690	63,263	9,427	47,787	預 り 金	1,772	236	1,536	1,498
長期前払費用	2,822	2,730	91	2,190	関 係 会 社 短 期 債 務	18,844	24,857	6,013	21,195
繰延税金資産	26,835	26,721	114	24,798	諸 前 受 金	554	399	154	599
流動資産	96,351	93,432	2,918	105,805	雑 流 動 負 債	753	1,610	857	615
現金及び預金	6,048	7,505	1,457	17,853	特別法上の引当金	1,740	1,798	57	1,026
受取手形	2	-	2	1	渴水準備引当金	1,740	1,798	57	1,026
売掛金	52,108	47,207	4,900	49,853	負 債 合 計	1,562,490	1,579,522	17,031	1,657,903
諸未収入金	1,349	6,667	5,317	977	(資本の部)				
短期投資	-	-	-	7,442	資 本 金	152,449	152,449	-	152,449
貯蔵品	14,769	11,999	2,770	13,884	資 本 剰 余 金	81,852	81,852	-	81,852
前払費用	3,770	1,122	2,648	3,323	資 本 準 備 金	81,852	81,852	-	81,852
関係会社短期債権	4,302	7,142	2,840	3,632	利 益 剰 余 金	136,085	129,979	6,105	110,452
繰延税金資産	1,559	3,346	1,786	1,647	利 益 準 備 金	6,029	6,029	-	6,029
雑流動資産	12,439	8,440	3,999	7,189	任 意 積 立 金	94,897	74,887	20,009	74,887
					海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	56	51	5	51
					特 定 災 害 防 止 準 備 金	19	14	4	14
					為 替 変 動 準 備 積 立 金	1,960	1,960	-	1,960
					別 途 積 立 金	92,861	72,861	20,000	72,861
					四 半 期 (当 期) 未 処 分 利 益	35,158	49,062	13,903	29,534
					そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,386	5,858	472	5,708
					自 己 株 式	1	1	0	-
					資 本 合 計	375,770	370,137	5,632	350,462
合 計	1,938,261	1,949,660	11,398	2,008,365	合 計	1,938,261	1,949,660	11,398	2,008,365

(注) 百万円未満を切捨てて表示しています。

## 2. 四半期損益計算書

平成17年 4月 1日から

平成17年 6月30日まで

(単位:百万円)

費用の部					収益の部				
区分	当四半期 18年3月期 第1四半期	前年同四半期 17年3月期 第1四半期	増減	前事業年度 17年3月期	区分	当四半期 18年3月期 第1四半期	前年同四半期 17年3月期 第1四半期	増減	前事業年度 17年3月期
<b>経常費用の部</b>					<b>経常収益の部</b>				
営業費用	107,243	106,977	266	447,964	営業収益	134,012	130,590	3,421	546,702
電気事業営業費用	106,281	106,154	127	442,754	電気事業営業収益	133,008	129,489	3,518	540,665
水力発電費用	14,238	13,644	594	68,883	他社販売電力料	116,557	113,610	2,947	476,335
汽力発電費用	68,960	62,748	6,211	262,271	託送収益	15,286	15,293	6	61,194
送電費用	7,216	7,428	212	32,391	電気事業雑収益	1,164	585	578	3,136
変電費用	1,719	2,139	420	7,577					
販売費用	277	245	32	948					
通信費用	1,122	1,155	32	5,384					
一般管理費用	11,020	17,104	6,083	58,229					
事業税	1,726	1,688	37	7,067					
附帯事業営業費用	961	822	139	5,210	附帯事業営業収益	1,004	1,101	96	6,037
コンサルティング事業営業費用	257	437	179	2,629	コンサルティング事業営業収益	322	587	264	3,375
石炭販売事業営業費用	637	335	301	2,315	石炭販売事業営業収益	628	490	138	2,473
その他附帯事業営業費用	66	49	17	264	その他附帯事業営業収益	53	23	29	188
営業利益	( 26,768 )	( 23,613 )	( 3,155 )	( 98,738 )					
営業外費用	6,331	7,512	1,180	55,193	営業外収益	1,802	1,574	227	3,871
財務費用	6,248	7,466	1,217	51,044	財務収益	1,585	1,409	175	2,683
支払利息	6,043	7,466	1,423	50,374	受取配当金	1,391	1,227	164	1,841
社債発行費償却	196	-	196	621	受取利息	193	182	11	842
社債発行差金償却	9	-	9	48					
事業外費用	82	45	37	4,149	事業外収益	217	165	52	1,187
固定資産売却損失	0	23	23	23	固定資産売却益	19	-	19	16
雑損	82	22	60	4,126	雑収	197	165	32	1,171
四半期(当期)経常費用合計	113,575	114,489	914	503,158	四半期(当期)経常収益合計	135,815	132,165	3,649	550,573
四半期(当期)経常利益	22,240	17,676	4,563	47,415					
渴水準備金引当又は取崩し	57	337	394	1,108					
渴水準備金引当	-	337	337	1,108					
渴水準備金引当取崩し(貸方)	57	-	57	-					
税引前四半期(当期)純利益	22,297	17,339	4,958	46,306					
法人税、住民税及び事業税	5,875	5,004	870	18,151					
法人税等調整額	1,938	595	1,342	3,111					
四半期(当期)純利益	14,484	11,739	2,745	31,266					
前期繰越利益	20,673	17,190	3,483	17,190					
四半期(当期)未処分利益	35,158	29,534	5,623	49,062					

(注) 百万円未満を切捨てて表示しています。

(注) 前年同四半期 17年3月期第1四半期及び前事業年度 17年3月期の未処分利益には、平成16年4月1日に吸収合併した電発ホールディング・カンパニー(株)の未処分利益 604百万円を含んでおります。

## 個 別 収 支 比 較 表

( 単 位 : 百 万 円 )

項 目		当第1四半期 (A)	前第1四半期 (B)	対前年同期比		構成比(%)	
				増減(A-B)	(A/B)%	当第1四半期	前第1四半期
経 常 収 益	営 業 収 益	134,012	130,590	3,421	102.6	98.7	98.8
	他社販売電力料	116,557	113,610	2,947	102.6	85.8	86.0
	水 力	34,964	36,454	1,490	95.9	25.7	27.6
	火 力	81,593	77,155	4,437	105.8	60.1	58.4
	託 送 収 益	15,286	15,293	6	100.0	11.3	11.6
	電 気 事 業 雑 収 益	1,164	585	578	198.7	0.9	0.4
	附 帯 事 業 営 業 収 益	1,004	1,101	96	91.2	0.7	0.8
	営 業 外 収 益	1,802	1,574	227	114.4	1.3	1.2
	計	135,815	132,165	3,649	102.8	100.0	100.0
経 常 費 用	営 業 費 用	107,243	106,977	266	100.2	94.4	93.4
	人 件 費	7,700	11,283	3,582	68.2	6.8	9.8
	燃 料 費	29,759	20,792	8,966	143.1	26.2	18.2
	修 繕 費	11,434	16,288	4,854	70.2	10.1	14.2
	租 税 公 課	7,278	7,415	137	98.2	6.4	6.5
	減 価 償 却 費	32,548	30,325	2,222	107.3	28.6	26.5
	そ の 他 経 費	17,560	20,047	2,487	87.6	15.5	17.5
	附 帯 事 業 営 業 費 用	961	822	139	116.9	0.8	0.7
	営 業 外 費 用	6,331	7,512	1,180	84.3	5.6	6.6
	財 務 費 用	6,248	7,466	1,217	83.7	5.5	6.5
	そ の 他 費 用	82	45	37	181.3	0.1	0.1
	計	113,575	114,489	914	99.2	100.0	100.0
経 常 利 益	22,240	17,676	4,563	125.8			
湯水準備金引当又は取崩し	57	337	394	17.2			
税 引 前 四 半 期 純 利 益	22,297	17,339	4,958	128.6			
法 人 税 等	7,813	5,600	2,213	139.5			
法 人 税 及 び 住 民 税	5,875	5,004	870	117.4			
法 人 税 等 調 整 額	1,938	595	1,342	325.6			
四 半 期 純 利 益	14,484	11,739	2,745	123.4			

(注)百万円未満を切捨てて表示しています。

## [最大出力および販売電力量・電力料収入等比較表]

## ( 1 ) 最大出力

( 単位 : 千 kW )

	平成 17 年度 第 1 四半期末 ( A )	平成 16 年度 第 1 四半期末 ( B )	増 減 ( A - B )
水 力	8,551	8,551	-
火 力	7,824	7,824	-
合 計	16,375	16,375	-

## ( 2 ) 販売の実績

( 単位 : 百万 kWh , 百万円 )

	平成 17 年度 第 1 四半期		平成 16 年度 第 1 四半期		増 減	
	販売電力量 ( A )	電力料収入 ( B )	販売電力量 ( A' )	電力料収入 ( B' )	販売電力量 ( A - A' )	電力料収入 ( B - B' )
水 力	2,480	34,964	3,307	36,454	827	1,490
火 力	11,004	81,593	9,327	77,155	1,677	4,437
合 計	13,484	116,557	12,634	113,610	850	2,947
託 送	-	15,286	-	15,293	-	6
合 計	13,484	131,844	12,634	128,903	850	2,940

## ( 3 ) 出水率の実績

( 単位 : % )

	平成 17 年度 第 1 四半期 ( A )	平成 16 年度 第 1 四半期 ( B )	増 減 ( A - B )
出 水 率	87	114	27